

【報告事項 1】

平成30年度  
事業概況報告

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日



# 平成 30 年度事業報告書

《自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日》

## I 定款・規約

1. 定 款 当該事業年度において変更なし。

2. 規 程・規 則・規 約

第 3 回理事会	・役職員表彰規程の一部改正（会員増強、福利厚生制度の表彰規程を盛り込んでいる。） ・青年部会連絡協議会規約の一部改正（顧問を置くことができる旨追加）
----------	---

## II 組 織

1. 会 員 数

(平成 31 年 3 月末日現在)

法人会名	31年3月末 会員数	30年3月末 会員数	増 減	(参考) 管内法人数
(公社)仙台北	1,863 社	1,869 社	▲ 6	9,772 社
(公社)仙台中	1,847 社	1,892 社	▲ 45	9,105 社
(公社)仙台南	1,193 社	1,202 社	▲ 9	5,514 社
(公社)塩 釜	1,146 社	1,145 社	1	2,935 社
(公社)大 崎	1,091 社	1,108 社	▲ 17	2,870 社
(公社)栗 原	461 社	440 社	21	1,132 社
(公社)登 米	705 社	679 社	26	1,384 社
(公社)気仙沼	546 社	560 社	▲ 14	1,300 社
(公社)石 巻	1,219 社	1,198 社	21	3,347 社
(公社)仙 南	991 社	1,013 社	▲ 22	2,270 社
県合計	11,062 社	11,106 社	▲ 44	39,629 社
東北合計	51,588 社	51,949 社	▲ 361	147,368 社

(注)会員数は、正会員及び正会員以外の法人会員の合計。

## 2. 顧問・相談役

＜顧問＞		
加藤 一郎	元会長	
＜相談役＞		
吉田 久武	元副会長	梶原 功 元副会長
皆川 清	元副会長	浅野 俊 元理事
遠藤 祐也	元理事	高田 次雄 元副会長
足利 健一郎	元副会長	

## 3. 役員氏名

(会長)	菅原 一博	(公社・仙台北)
(副会長・全法連理事)	相澤 博彦	(公社・仙台中)
(副会長・総務担当)	相澤 十四男	(公社・仙台南)
(副会長・広報担当)	坂井 盾二	(公社・塩釜)
(副会長・組織担当)	佐藤 俊明	(公社・大崎)
(副会長・事業担当)	上田 徹	(公社・栗原)
(副会長・六県連監事)	渡邊 光悦	(公社・登米)
(副会長・全法連評議員)	熊谷 光良	(公社・気仙沼)
(副会長・六県連監事)	松本 賢	(公社・石巻)
(副会長)	渡邊 大助	(公社・仙南)
(副会長・厚生担当)	大川 明雄	(公社・仙台北)
(理事・税制担当)	島田 博雄	(公社・仙台中)
<b>【理事】</b>		
佐々木 勝	(公社・仙台北)	渡邊 浩一(公社・仙台中)
佐藤 和也	(公社・仙台南)	柴原 英紀(公社・塩釜)
下舘 達也	(公社・塩釜)	市川 雅朗(公社・大崎)
白鳥 正文	(公社・栗原)	遠藤 光則(公社・登米)
岡本 寛	(公社・気仙沼)	大河原 惇(公社・石巻)
村上 睦夫	(公社・仙南)	
佐藤 知樹	(塩釜・県青連会長)	門間 友子(仙台中・県女連会長)
<b>【監事】</b>		
鈴木 徹	(公社・仙台中)	日向 雅之(公社・仙台北)
大友 浩幸	(公社・仙台南)	

## 4. 役員の異動 役員の異動なし

## 5. 委員会

(平成31年3月末現在)

区 分	総務委員会		組織委員会		税制委員会			
	氏 名	単位会	氏 名	単位会	氏 名	単位会	氏 名	単位会
担 当 副会長等	相澤十四男	仙台南	佐藤 俊明	大 崎	島田 博雄	仙台中		
委員長	相澤十四男	仙台南	佐藤 俊明	大 崎	石沢 裕一	仙台中		
副委員長	上野 隆士	仙台北	下舘 達也	塩 釜	高橋 和宏	大 崎		
同 上	鹿野 敏	栗 原	佐藤 昌市	登 米	阿部 博昭	石 巻		
委 員	八矢 浩	仙台中	青澤 誠治	仙台北	松野 幸悦	仙台北	向山 豊	仙台北
同 上	庄司 弘	仙台南	相澤 剛	仙台中	天野 博	仙台中		
同 上	加藤 正晴	塩 釜	永富 淳次	仙台南	菊地 善孝	仙台南	間 敬一	仙台南
同 上	佐藤 充秀	大 崎	早坂 竜太	大 崎	水間勝之助	塩 釜	—	
同 上	菅野幸一郎	登 米	野口 典秀	栗 原	松倉 善昭	大 崎		
同 上	加藤 正禎	気仙沼	山本富士男	気仙沼	佐々木信夫	栗 原	千葉 厚	栗 原
同 上	尾形 和昭	石 巻	松本 俊彦	石 巻	須藤 正廣	登 米	鈴木 勝彦	登 米
同 上	村上 睦夫	仙 南	櫻井 淳一	仙 南	高橋 台蔵	気仙沼	菅野 秀寿	気仙沼
同 上					伊藤 武彦	石 巻		
同 上					佐藤 義信	仙 南	樽見 正志	仙 南
委員数	11名		11名		20名			

区 分	事業委員会		広報委員会		厚生委員会	
	氏 名	単位会	氏 名	単位会	氏 名	単位会
担 当 副会長等	上田 徹	栗 原	坂井 盾二	塩 釜	大川 明雄	仙台北
委員長	上田 徹	栗 原	坂井 盾二	塩 釜	大川 明雄	仙台北
副委員長	横田 見逸	仙台北	佐藤圭一郎	仙台中	佐々木圭亮	仙台南
同 上	伊藤 正吾	栗 原	大河原 惇	石 巻	西村 邦彦	栗 原
委 員	庄子 正和	仙台中	大場 勝彦	仙台北	嶺岸 義雄	仙台北
同 上	佐々木正悦	仙台南	齋藤 貞夫	仙台南	齋 芽利	仙台中
同 上	橋浦 宏	塩 釜	宮城 順	塩 釜	早坂 正実	仙台南
同 上	佐藤 祥温	大 崎	高橋 聖也	大 崎	鈴木 貴資	塩 釜
同 上	千葉 政典	登 米	川嶋 哲	栗 原	菅原 徳郎	大 崎
同 上	阿部 隆	気仙沼	飯塚 哲朗	登 米	千葉 吉男	登 米
同 上	高橋悌太郎	石 巻	高橋 和志	気仙沼	熊谷 智範	気仙沼
同 上	鈴木 正司	仙 南	春日部泰昭	仙 南	櫻井 一義	石 巻
					大沼 毅彦	仙 南
委員数	11名		11名		12名	

## 6. 関係団体役員

### (1) 公益財団法人全国法人会総連合

副会長	菅原一博	(一社・宮城県連会長、 公社・仙台北 会長)
理事	相澤博彦	(一社・宮城県連副会長、 公社・仙台中 会長)
評議員	熊谷光良	(一社・宮城県連副会長、 公社・気仙沼 会長)
総合企画委員	菅原一博	(一社・宮城県連会長、 公社・仙台北 会長)
総務委員	相澤十四男	(一社・宮城県連総務委員長、 公社・仙台南 会長)
税制委員	石沢裕一	(一社・宮城県連税制委員長、 公社・仙台中 理事)
広報委員	坂井盾二	(一社・宮城県連広報委員長、 公社・塩釜 会長)
事業研修委員長	菅原一博	(一社・宮城県連会長、 公社・仙台北 会長)
事業研修委員	上田徹	(一社・宮城県連事業委員長、 公社・栗原 会長)
組織委員	下舘達也	(一社・宮城県連組織委員長、 公社・塩釜 理事)
厚生副委員長 厚生常任委員会委員長代理	大川明雄	(一社・宮城県連厚生委員長、 公社・仙台北 副会長)
厚生委員 厚生常任委員会委員	佐藤知樹	(一社・宮城県連青連協会長、 公社・塩釜青年部会 監事)
全青連副会長	佐藤知樹	(一社・宮城県連青連協会長、 公社・塩釜青年部会 監事)
全青連委員	鈴木隆	(一社・宮城県連青連協副会長、 公社・仙台南青年部会 幹事)
全女連相談役	吉田啓子	(公社・仙台中法人会 副会長)
全女連委員	門間友子	(一社・宮城県連女連協会長、 公社・仙台中女性部会長)

### (2) 東北六県法人会連合会

会長	菅原一博	(一社・宮城県連 会長、 公社・仙台北 会長)
理事	相澤博彦	(一社・宮城県連副会長、 公社・仙台中 会長)
理事	相澤十四男	(一社・宮城県連副会長、 公社・仙台南 会長)
監事	渡邊光悦	(一社・宮城県連副会長、 公社・登米 会長)
監事	松本賢	(一社・宮城県連副会長、 公社・石巻 会長)

## 7. 青年部会の設置状況

(平成31年3月末日現在)

法人会名	設立日	会員数	部会長名
青年部会連絡協議会	H 1. 3. 27	10 会	佐藤知樹
公社・仙台北	S59. 4. 19	99 名	清水俊弘
公社・仙台中	S57. 11. 11	68 名	清水基正
公社・仙台南	S61. 11. 17	73 名	相澤光輝
公社・塩釜	H 3. 6. 26	51 名	加藤則博
公社・大崎	H 1. 10. 6	30 名	操義克
公社・栗原	H 7. 3. 9	62 名	今野武
公社・登米	H 7. 2. 14	62 名	佐藤剛
公社・気仙沼	H 4. 11. 19	27 名	谷村明信
公社・石巻	H 3. 6. 21	37 名	今野英樹
公社・仙南	H 8. 2. 27	46 名	池田勲

## 8. 女性部会の設置状況

(平成 31 年 3 月末日現在)

法人会名	設立日	会員数	部会長名
女性部会連絡協議会	H10. 2. 16	10 会	門 間 友 子
公社・仙台北	S55. 4. 18	46 名	鈴 木 征 子
公社・仙台中	H 7. 2. 22	44 名	門 間 友 子
公社・仙台南	H 9. 3. 19	38 名	熊 谷 浩 子
公社・塩 釜	H11. 5. 24	75 名	小 島 光 子
公社・大 崎	H10. 3. 20	32 名	千 葉 五十鈴
公社・栗 原	H 7. 3. 9	49 名	高 橋 美紀子
公社・登 米	H10. 12. 2	61 名	飯 塚 敬 子
公社・気仙沼	H11. 6. 26	54 名	渡 邊 うめ子
公社・石 巻	H10. 11. 9	45 名	杉 浦 みち子
公社・仙 南	H11. 11. 15	63 名	吉 見 智 恵

## 9. 事務受託団体

東北六県法人会連合会 (会長 菅原 一博・構成団体東北 6 県連)

## 10. 事務局

事務局長 吉 田 悟 (総括・理事会・委員会担当)  
 事務局次長 西 藤 正 (会計・理事会・委員会・県青連・県女連担当)  
 パート(派遣)職員 高 橋 未 来 (庶務・総務事務補助)

# III 事業

## 1. 会議関係

### (1) 社員総会

開催日	会 場	出席者	事 項 等
定時社員総会 H30. 6. 13 (水)	江陽グランドホテル	県内 10 法人会 出席総 数 30 名	【報告事項】～理事会承認事項報告 ①平成 29 年度事業報告の件 ②平成 30 年度事業計画報告の件 ③平成 30 年度収支予算報告の件 【議 案】 第 1 号議案 平成 29 年度収支決算承認の件

### (2) 理 事 会

開催日	会 場	出席者	事 項 等
第 1 回 H30. 5. 18 (金)	新仙台ビルディング	13 名	【議 案】 第 1 号議案 H29 年度事業報告承認の件 第 2 号議案 H29 年度正味財産増減計算書並びに貸借対照表の承認の件 第 3 号議案 会員増強並びに福利厚生制度推進に係る推進員表彰等承認の件 第 4 号議案 定時社員総会提案議題承認の件 第 5 号議案 マネジメントリスクプロテクション保険加入承認の件
第 2 回 H30. 9. 27 (木)	仙台ビルディング	16 名	【議 案】 第 1 号議案 委員会委員交替承認の件 第 2 号議案 事務局長の採用承認の件 第 3 号議案 新年賀詞交歓会開催承認の件 第 4 号議案 H30 年度「税を考える週間」新聞広告掲載の件 第 5 号議案 H31 年度定時社員総会開催の件 業務執行理事の職務執行状況報告

第3回 H31.3.12(火)	仙台国際ホテル	20名	<p>【議案】</p> <p>第1号議案 H31年度事業活動基本方針(案)並びに事業計画(案)承認の件</p> <p>第2号議案 H31年度収支予算(案)承認の件</p> <p>第3号議案 「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」に係る目標達成に向けた県連施策承認の件</p> <p>第4号議案 H31年度全法連助成金(B)の第一次配賦(案)承認の件</p> <p>第5号議案 H30年度助成金(B)第二次配賦実施(案)承認の件</p> <p>第6号議案 H31年度会長表彰(案)承認の件</p> <p>第7号議案 三井住友海上火災保険(取引信用保証制度)に係る手数料支払承認の件</p> <p>第8号議案 県連周年事業に係る積立(特定費用準備資金)(案)承認の件</p> <p>第9号議案 単位会等周年事業実施に係る積立金の取崩承認の件</p> <p>第10号議案 平成29年度会員増強キャンペーン報奨金支払い承認の件</p> <p>第11号議案 役職員等表彰規程等の改正(案)承認の件 業務執行理事の職務執行状況報告</p>
--------------------	---------	-----	---

### (3)委員会

#### ① 総務委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H30.5.11(金)	新仙台ビルディング	10名	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. H29年度事業報告・収支決算報告書について</li> <li>2. 定時社員総会における表彰等について</li> <li>3. 定時社員総会の提案議題について</li> <li>4. 定時社員総会の運営について</li> <li>5. 他団体からの後援依頼に対する対応について</li> </ol>
第2回 H30.9.12(水)	宮城県管工事会館	11名	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会費等の基準について</li> <li>2. 事務局長の採用について</li> <li>3. 県連周年事業に係る積立について</li> <li>4. 単位会役員交代に伴う総務委員の変更について</li> <li>5. 理事会提案事項について</li> </ol>
第3回 H30.12.18(火)	仙台ビルディング	10名	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 県連周年事業に係る積立について</li> <li>2. 単位会周年事業等実施による積立金の取崩について</li> <li>3. ふやそう2万社GOGOキャンペーンに係る目標達成に向けた県連施策について</li> <li>4. 表彰規程の改正について</li> <li>5. 平成29年度会員増強キャンペーン報奨金について</li> <li>6. 理事会提案事項について</li> </ol>
第4回 H31.3.8(金)	松島町「新富亭」	11名	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. H31年度事業計画(案)について</li> <li>2. H31年度収支予算(案)について</li> <li>3. H31年度全法連助成金(B)の分配(第一次配賦)案について</li> <li>4. H30年度助成金(B)追加配賦(第二次配賦)実施について</li> <li>5. 三井住友海上火災保険(取引信用保証制度)に係る手数料支払について</li> <li>6. H31年度会長表彰(案)並びに公益財団法人全国法人会総連合会長表彰候補者推薦(案)及び東北六県法人会連合会会長表彰候補者推薦(案)について</li> <li>7. 諸規程の改正(案)について</li> <li>8. 県連役員等の配分について</li> </ol>



② 組織委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H30. 8. 9 (木)	気仙沼プラザホテル	12名	1. H30年度事業計画について (1)H29年6月末現在の会員数 (2)H29年度事業計画 2. H29年度会員増強キャンペーン結果について 3. 各単位会会員増強への取組みについて
第2回 H31. 2. 27 (水)	仙台ビルディング	12名	1. H30年度組織拡大策実施状況について 2. H31年度事業計画(案)について 3. 県連表彰規程の改正(案)について

③ 税制委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H30. 4. 11 (水)	新仙台ビルディング	15名	1. 全法連関係等報告について 2. H31年度税制改正要望事項の取りまとめについて
第2回 H30. 6. 15 (金)	新仙台ビルディング	11名	1. H31年度税制改正要望事項等の検討について (1)全法連に対するH31年度税制改正要望事項 ※東日本大震災復興に向けた財政・税制支援策の提言事項を含む (2)宮城県に対する税制改正及び行財政改革要望事項 2. 税制アンケートの集約状況について
第3回 H30. 10. 4 (木)	仙台ビルディング	13名	1. 平成31年度税制改正要望等の検討について 宮城県に対する税制改正及び行財政改革要望事項 2. 全法連H31年度税制改正に関する提言について
第4回 H31. 2. 21 (木)	仙台ビルディング	13名	1. 全法連関係等報告について 2. 平成31年度事業計画(案)について 3. 2020年度税制改正要望事項等の検討について

④ 事業委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H30. 7. 24 (火)	新仙台ビルディング	14名	1. H30年度職員研修会の実施について 2. H30年度役員研修会の実施について 3. H30年度新年賀詞交歓会の実施について 4. 県青連・県女連事業について
第2回 H31. 3. 5 (火)	仙台ビルディング	10名	1. H30年度事業報告について 2. H31年度事業計画(案)について

⑤ 広報委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H30. 8. 3 (金)	新仙台ビルディング	11名	1. H30年度会報発行編集計画概要について 2. 「税を考える週間」の広報事業等について 3. アンケート調査システムについて
第2回 H30. 10. 16 (火)	仙台ビルディング	10名	1. 「税を考える週間」意見広告の新聞掲載等について 2. 今後の広報活動のあり方について
第3回 H31. 2. 26 (火)	仙台ビルディング	9名	1. H30年度事業経過報告について 2. H31年度事業計画(案)等について

⑥ 厚生委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H30. 7. 30 (月)	新仙台ビルディング	18名	1. 平成30年度福利厚生制度表彰施策について 2. 「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」への取組みについて 福利厚生制度連絡協議会を併催
第2回 H30. 11. 6 (火)	仙台ビルディング	16名	1. 「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」への取組みについて 福利厚生制度連絡協議会を併催
第3回	仙台ビルディング	21名	1. 「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」への取組みについて

H31. 2. 13 (水)			2. H31 年度事業計画(案)について 3. 厚生委員会と組織委員会との合同委員会開催について 4. H31 年度福利厚生制度表彰施策について 5. 福利厚生制度推進連絡協議会経費の適切な使用について 福利厚生制度連絡協議会を併催
----------------	--	--	--

⑦ 組織・厚生合同委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H30. 5. 17 (木)	新仙台ビルディング	23名	1. 組織委員会関係 (1)H30 年度の会員増強施策について 2. 厚生委員会関係 (1) H30 年度事業計画について (2) 「ふやそう 2 万社 GOGO キャンペーン」への取組みについて (3) 福利厚生制度協力 3 社との共有施策について 福利厚生制度連絡協議会を併催

(4) 監査会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H30. 5. 18 (金)	新仙台ビルディング	6名	【事項】 1. H29 年度事業報告について 2. H29 年度収支決算報告について 3. 会計諸帳簿監査

(5) 青年部会連絡協議会

開催日	事業名	会場	出席者	事項等
H30. 4. 23(月)	第1回県青連・県女連合同正副会長会議	県連事務局	7名	1》H30 年度合同事業詳細等検討について
H30. 4. 23(月)	第1回正副会長会議	県連事務局	6名	1》H30 年度第1回部会長会議について 2》第1回宮城県連青年の集いについて 3》租税教育アワード実施について 4》事業(予定)について
H30. 4. 24(火)	仙台商工会議所青年部総会	仙台国際ホテル	1名	出席 鈴木副会長
H30. 4. 27(金)	第1回部会長会議	新仙台ビルディング	12名	1》H29 年度事業並びに収支結果承認について 2》宮城県連青年の集い事業計画・予算(案)承認の件 3》今後の事業(予定)について
H30. 5. 14(月)	第2回正副会長会議	県連事務局	6名	1》第1回宮城県連青年の集いについて 2》今後の事業(予定)について
H30. 5. 18(金)	第1回租税教育推進委員会	新仙台ビルディング	8名	①H29 年度事業報告について ②H30 年度推進委員会事業予定について(租税教育アワード施策) ③租税教育実施にむけた意見交換
H30. 6. 29(金)	第2回部会長会議	サッポロビール仙台工場ゲストホール	13名	1》全法連事項について 2》青年の集い岐阜大会について 3》租税教育推進委員会状況について 4》今後の事業(予定)について
H30. 6. 29(金)	第1回宮城県連青年の集い	サッポロビール仙台工場ゲストホール	117名	第1部講演会 ゆりあげ港朝市櫻井広行代表理事 第2部記念式典

				第3部交流懇親会
H30.7.3(火)	第3回正副会長会議	塩釜法人会事務局	9名	1》第1回宮城県連青年の集いについて 2》第2回研修会事業・アワード最終選考会について 3》今後の予定について
H30.7.13(金)	H30年度県内部会員交流事業(ホウリング大会)	ボウルサンシャイン仙台	44名	県内単位会青年部会対抗ホウリング大会 優勝 仙南法人会青年部会
H30.8.28(月)	第2回租税教育推進委員会 租税教育アワード第1次審査会	DUCCA 仙台駅前店	25名	県内租税教育プレゼンテーション 第1次審査会 <外部審査員> 仙台国税局 広報広聴室長 仙台北税務署 署長・法人統括官
H30.9.7(金)	宮城県連H30年度役員研修会	仙台国際ホテル	1名	出席者(講師) 加藤租税教育推進委員長
H30.9.21(金)	第4回正副会長会議	富士火災ビル	4名	1》宮城県連青年の集い実施結果について 2》H30年度事業準備状況について
H30.9.21(金)	第3回部会長会議	富士火災ビル	14名	1》福利厚生制度連絡会 2》宮城県連青年の集い結果承認について 3》部会員交流事業結果について 4》租税教育アワード第一次審査会結果について 5》租税教育研修会租税教育アワード最終審査会企画承認について(担当:気仙沼法人会) 6》全法連青連協事項について 7》青年の集い岐阜大会について
H30.10.12(金)	県女連県青連合同正副会長会議	県連事務局	4名	H30年度合同研修会準備等について
H30.10.19(金)	県女連県青連合同研修会	DUCCA 仙台駅前店	11名	・研修会 プレゼンテーション① 県青連事業紹介 県青連租税教育推進委員長 加藤亮氏 プレゼンテーション② 県女連連事業紹介 県女連副会長 熊谷浩子氏 ・法人会福利厚生制度事業報告(協力3社) ・意見交換 懇親会
H30.11.8(木)	部会長懇談会	dion(岐阜市)	13名	次年度事業等意見交換について
H30.11.30(金)	第2回租税教育研修会(租税教育アワード最終審査会)	ゲストハウスアーバン(気仙沼)	50名	租税教育アワード最終審査会 グランプリ 仙台北青年部会 準グランプリ 石巻青年部会
H30.12.14(金)	第3回租税教育推進委員会	アフラック仙台総合支社	8名	①租税教育アワード2018実施結果について ②租税教育アワード実施反省について ③次年度実施検討について
H31.1.18(金)	第5回正副会長会議	県連事務局	5名	1》今年度事業準備(設立30周年記念事業等)について 2》第4回部会長会議について 3》次年度予定について
H31.2.13(水)	第4回租税教育推進委員会	県連事務局	13名	①H30年度事業状況について ②次年度事業予定について
H31.2.25(月)	第4回部会長会議	パレスへいあ	15名	1》第2回租税教育研修会・アワー

		ん		ド最終審査会実施結果承認について 2》平成 31 年度事業計画（案）・予算（案）について 3》県青連規約変更について 4》役員改選について 5》全法連等報告について
H31. 2. 25(月)	県青連設立30周年記念事業・式典・祝賀会	パレスへいあん	109 名	1.設立 30 周年記念事業（パネルディスカッション） テーマ「全国の青年部会はどこへ向かうのか？」 ～青年よ！税のオピニオンリーダーたれっ！～ パネリスト：全法連青連協 中村会長・仙台北法人会 清水青年部会長・ゲスト:(芝税務署広報大使) 佐藤奈織美 ファシリテーター:宮城県青連 佐藤会長 2.設立 30 周年記念式典 3.設立 30 周年記念祝賀会
H31. 3. 26(火)	第 6 回正副会長会議	県連事務局	6 名	新年度事業内容等について

#### (6) 女性部会連絡協議会

開催日	事業名	会場	出席者	事項等
H30. 4. 12(木)	女性フォーラム山梨大会	アイメッセ山梨	44 名	第 1 部 記念講演 第 2 部 式典 ○演題 「小さな旅と私 ～人との出会いと発見～」 ○講師 国井雅比古氏 (フリーアナウンサー)
H30. 4. 13(金) ～14(土)	山梨方面視察研修会	山梨(甲府)方面	28 名	バス視察 宿泊:石和温泉 銘石の宿「かげつ」
H30. 4. 23(月)	第 1 回県青連・県女連合同正副会長会議	県連事務局	7 名	平成 30 年度合同事業詳細等検討について
H30. 5. 14(月)	第 1 回正副会長会議	県連事務局	4 名	1. H30 年度視察研修会報告について 2. 第 1 回部会長会議議案について 3. 県青連交流事業について
H30. 5. 16(水)	第 1 回部会長会議	大同生命保険	11 名	1. H29 年度事業並びに収支結果について 2. H30 年度視察研修会報告の件 3. H30 年度研修会について 4. 第 11 回税に関する絵はがき事業について 5. H30 年度県青連との交流事業について
H30. 5. 31(木)	(公社)大崎法人会女性部会設立 20 周年記念	LA COURAGE	1 名	出席 門間会長
H30. 6. 8(金)	H30 年度研修会 (担当:仙南法人会)	桜フローラ	74 名	①研修会 講演 『地域活性化に貢献する女性の役割り～2020 年東京オリンピックを見据えて～』 講師 麻生菜穂美氏(直派若柳流理事) ②昼食会
H30. 7. 26(木)	第 2 回部会長会議	新仙台ビルデ	10 名	1. 全法連等報告事項について

		イング		2. H30 年度研修会結果報告について 3. 主要事業実施内容検討について 4. 次年度視察研修会について
H30. 9. 19(水)	(公社)登米法人会女性部 会設立 20 周年記念	ホテルサンシャイン 佐沼	1 名	出席 門間会長
H30. 10. 12(金)	第 2 回正副会長会議	県連事務局	4 名	1. H30 年度第 3 回部会長会議について 2. H31 年度富山方面視察研修会について 3. 県青連交流事業について
H30. 10. 19(金)	第 3 回部会長会議	DUCCA 仙台駅前 店	8 名	1. H30 年度事業状況について 2. H30 年度税に関する絵はがき事業について 3. H30 年度視察研修会について 4. H30 年度県青連との交流事業について 5. 今後の事業について
H30. 10. 19(金)	県女連・県青連合同研 修会	DUCCA 仙台駅前 店	7 名	<研修会> プレゼンテーション① 県青連 事業紹介 県青連租税教育推進 委員長 加藤亮氏 プレゼンテーション② 県女連 連事業紹介 県女連副会長 熊 谷浩子氏 ・法人会福利厚生制度事業報告(協 力 3 社) ・意見交換 懇親会
H30. 11. 13(火)	第 3 回正副会長会議	県連事務局	4 名	1. H31 年度富山方面視察研修会につ いて 2. 次年度事業について
H30. 11. 27(火)	第 4 回正副会長会議	県連事務局	5 名	H31 年度富山方面視察研修会につ いて(取扱業者打合せ)
H31. 2. 8(金)	H30 年度税に関する絵 はがきコンクール(宮 城選考会)	DUCCA 仙台駅前 店	16 名	(特別審査員) 仙台北税務署署長・広報広聴官 画家 小野寺純一氏 宮城県連 会長 菅原一博氏 各県内 女性部会長
H31. 2. 8(金)	第 4 回部会長会議	DUCCA 仙台駅前 店	12 名	1. 全法連等報告について 2. 女連協テーマ県内意見について 3. H31 年度事業計画(案)・予算(案) について 4. 税に関する絵はがきコンクールにつ いて 5. 役員改選について
H31. 3. 22(金)	第 5 回正副会長会議	県連事務局	5 名	1. H31 年度富山方面視察研修会参加 状況について 2. 役員改選候補者について

## <第11回税に関する絵はがきコンクール実施>

目的 次代を担う子供たちに、税の啓発活動の一環として、税金が国民の生活にどのように役立っているか正しく知ってもらうとともに図画工作学習の貢献も目的とする。

対象 小学校6年生 テーマ 「税」に関すること

県内選考日 H31年2月14日

### 1. 宮城県内 税に関する絵はがきコンクール 応募作品状況

実施年度 単位 会名	H20年度 (第1回)		H21年度 (第2回)		H22年度 (第3回)		H23年度 (第4回)		H24年度 (第5回)		H25年度 (第6回)	
	応募 校数	応募件 数 合計	応募 校数	応募件 数 合計	応募 校数	応募件 数 合計	応募 校数	応募件 数 合計	応募 校数	応募件 数 合計	応募 校数	応募件 数 合計
仙台北	0	0	2	75	3	72	2	100	9	175	11	47
仙台中	4	185	6	159	7	388	7	357	13	550	16	558
仙台南	1	119	2	155	4	177	4	188	3	124	16	511
塩釜	0	0	1	90	2	142	1	70	1	58	4	77
大崎	2	25	6	100	5	159	10	57	12	142	7	170
栗原	1	4	1	61	4	144	10	260	15	284	9	296
登米	3	9	2	51	2	38	5	91	6	152	8	155
気仙沼	1	66	2	32	8	85	4	53	4	38	5	56
石巻	2	8	17	262	16	163	7	115	12	119	6	55
仙南	3	171	4	200	5	185	4	139	4	142	6	304
合計	17	587	43	1,185	56	1,553	54	1,430	79	1,784	88	2,229

実施年度 単位 会名	H26年度 (第7回)		H27年度 (第8回)		H28年度 (第9回)		H29年度 (第10回)		H30年度 (第11回)	
	応募 校数	応募件 数 合計	応募 校数	応募件 数 合計	応募 校数	応募件 数 合計	応募 校数	応募件 数 合計	応募 校数	応募件 数 合計
仙台北	18	229	15	148	14	350	11	201	20	441
仙台中	15	602	17	796	12	663	18	985	20	1106
仙台南	13	432	13	311	19	886	27	1,023	24	743
塩釜	7	268	13	487	16	841	18	909	19	937
大崎	9	254	10	343	13	355	11	369	14	438
栗原	13	465	10	443	6	316	9	416	11	491
登米	9	169	10	274	12	228	18	381	18	489
気仙沼	6	134	4	41	10	138	9	117	6	127
石巻	10	197	6	99	9	76	6	141	8	100
仙南	5	130	7	122	6	122	15	340	15	318
合計	105	2,880	105	3,064	117	3,975	142	4,882	155	5,190

(参考) H30年度 各県(宮城県以外)の応募状況

岩手県連 2,219点 福島県連 5,541点 秋田県連 2,449点

青森県連 2,757点 山形県連 3,423点 **東北6県合計 21,579点**

入賞者～表彰状及び図書カードを贈呈

- ・(公財)全国法人会総連合女性部会連絡協議会 会長賞1本
- ・仙台国税局 局長賞1本
- ・東北六県法人会連合会 会長賞1本
- ・ 同 上 審査員特別賞1本
- ・各県連 会長賞6本
- ・各県女連協 会長賞6本
- ・各県連優秀賞 44本

その他～各県連持ち回りで、パネルにした入賞作品を展示する。

2. 第 11 回税に関する絵はがきコンクール 宮城県代表選考作品 (選考日 H31.2.8)

No.	単位会	学校名	氏名	※東北六県連表彰
1	仙台北	仙台市立吉成小学校	工藤結花	優秀賞
2	仙台北	仙台市立旭丘小学校	逸見佳穂	優秀賞
3	仙台中	仙台市立荒町小学校	庄司七彩	優秀賞
4	仙台南	名取市立相互台小学校	坂本真乃香	仙台国税局長賞
5	塩釜	塩釜市立第二小学校	名取凜々子	優秀賞
6	塩釜	利府町立利府小学校	窪田天奈	県女連会長賞
7	大崎	美里町立不動堂小学校	吉岡愛晴	優秀賞
8	栗原	栗原市立若柳小学校	菊地くるみ	優秀賞
9	登米	登米市立米岡小学校	渥美真央	宮城県連会長賞
10	登米	登米市立登米小学校	山田怜奈	優秀賞

3. 第 10 回「税に関する絵はがきコンクール」入賞作品の展示

＜宮城県内展示分＞

1. 藤崎百貨店・青葉通り入口ロビー 8/11(土)～8/19(日)
2. 登米法人会 11/17(土)～11/24(土)
3. 仙南法人会 3/1(金)～3/15(金)

(7)その他事業

名称・開催日	会場	出席者	事項等
平成 30 年度功労者表彰式 H30.6.13(水)	江陽グランドホテル	91名	<b>【功労者表彰】</b> 会員増強の部 1名 県連会長表彰(役員の部) 25名 同上(職員の部) 1名 全法連会長表彰伝達(役員の部) 14名 同上(職員の部) 1名 東北六県連会長表彰伝達(役員の部) 17名 同上(職員の部) 1名 <b>【福利厚生制度推進員表彰】</b> 大同生命 13名・AIG 損保 1名・アフラック 2名 法人会福利厚生制度推進感謝状贈呈 3社 (大同生命・AIG 損保・アフラック)
平成 31 年新年賀詞交歓会 H31.1.25(金)	江陽グランドホテル	74名	

## (8) 事務局長会議

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H30.4.17(火)	新仙台ビルディング	11名	1. H30年度事業計画について 2. 福利厚生制度推進について 3. 委員会の移動開催について 4. 研修会、講演会、セミナー講師の情報交換について 5. 転出会委員の情報提供に対する報奨金について 6. 全法連・県連会務報告等
第2回 H30.9.4(火)	仙台ビルディング	12名	1. H30年度事業計画について 2. 全法連からの表彰副賞の使途について 3. 県連役員を担当、全法連役員・委員の推薦について 4. 福利厚生制度推進について 5. 今後の事務局長会議の開催内容について 6. 全法連・県連会務報告等
第3回 H30.12.12(水)	仙台ビルディング	12名	1. 今後の事業計画について 2. 「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」の取組みについて 3. 会員増強施策について 4. ビッグハートネットワークの寄贈先について 5. H31年度事業計画について 6. 全法連・県連会務報告等
第4回 H31.2.19(火)	仙台ビルディング	12名	1. H31年度事業計画等について 2. 表彰規程等の改正(案)について 3. 県連役員等の配分について 4. ビッグハートネットワークの寄贈先について 5. 宮城県による立入検査について 6. 福利厚生制度推進連絡協議会予算について 7. 受託3社による新入会員紹介状況について

## (9) 東北六県連と共催

開催日	会場	出席者	事項等
H30.10.25(木) H30年度福利厚生制度推進拡大会議	仙台国際ホテル	90名	1. 「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」進捗状況報告 2. 推進策について(受託三社)

## 2. 研修会関係

### (1) 職員研修会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H30.7.27(金)	新仙台ビルディング	21名	第1部「最近における税務について」 講師 仙台国税局 課税第二部 法人課税課 実務指導専門官 千葉 真紀子 氏 第2部「統合プラットフォームのメニューと活用について」 講師 公益財団法人 全国法人会総連合 事務局 牧田 孝祐 氏
第2回 H30.12.7(金)	PARM-CITY131会議室	12名	第1部 「働き方改革への対応・労働の是正」 講師 三井住友海上経営サポートセンター アドバイザー 水野 光博 氏 第2部 「意見交換 統合プラットフォームの利用状況他」



## (2) 役職員研修会

開催日	会場	出席者	事項等
H30.9.7(金)	仙台国際ホテル	61名	第1講座「国税事務の現状等」 講師 仙台国税局課税第二部 次長 阿部 克之 氏 第2講座「働き方改革法案と企業の対応」 講師 宮城労働局雇用環境・均等室長 星野 健一 氏 宮城労働基準監督署長 鈴木 秀博 氏 第3講座「宮城県青連の活動について・租税教育アワード」 発表者 租税教育推進委員長 加藤 亮 氏 (登米法人会)

## 3. 広報事業関係

### (1) 広報記事提供

配布時期	編集内容	配布対象
H30.5 ① (実績) H30.4.25	法人会が強く求め続けてきた、事業承継税制はどう変わったか 法人会が20数年来要望しつづけてきた「事業承継税制」が法人会が求めた内容での満額回答改正となる運びとなり、企業の経営課題である事業承継への解決に向けて大きく扉が開いた。その改正内容を実務に即して税理士が説く	会員 非会員 一般
H30.7 ② (実績) H30.7.20	働き方改革に基づく改正労働基準法特集 今通常国会で4年越しで議論されてきた働き方改革に基づいて、「同一労働同一賃金」「長時間労働是正」などを盛り込んだ改正労働基準法が成立する見通しにあり、国会成立直後にあたり、社会保険労務士が説く	
H30.10 ③ (実績) H30.10.12	31年度法人会税制改正提言特集 (法人会の全国大会10/11にて披露されるH31年度税制改正提言について特集する)	
H30.12 ④ (実績) H30.12.10	ICT・AI活用で将来の税務行政はどう変わる (国税庁は昨年、将来の税務行政をまとめ、今後、ICT(高度情報通信技術)やAI(人工知能)を活用し、課税・徴収事務の効率化、悪質事案等の重点課題への的確な対応を図るとする将来像を示した。納税環境の変化や税務行政が目指す将来像について特集)	

※ 上記提供時期並び編集内容については、時宜に応じ、趨勢を見極めて変更もあった。

### (2) 税の啓発用広告

＜税を考える週間広告＞

実施日 平成30年11月11日(日) 河北新報 朝刊 全5段カラー

＜新聞新春トップインタビュー記事掲載＞

実施日 平成31年1月5日(土) 河北新報 朝刊

＜東日本大震災 今できることプロジェクト広告協賛＞

実施日 平成30年10月～平成31年3月 河北新報

＜ラジオ広告＞

実施日 平成30年11月11日(日)～17日(土)

TBCラジオ 20秒スポット×15本・番組提供1本

FM仙台ラジオ 20秒スポット×30本・FM番組協賛CM15本

### (3)インターネットセミナー利用状況

利用単位 会名	H29年度ログイン数		29年度 アクセス計	H30年度ログイン数		30年度 アクセス計
	一般	会員		一般	会員	
仙台北	52	681	6,294	93	701	6,372
仙台中	121	1,158	11,775	121	1,500	14,326
仙台南	100	1,144	10,856	99	1,041	10,211
塩釜	80	1,003	9,283	104	1,357	12,394
大崎	108	880	9,696	142	950	10,022
栗原	114	1,164	11,553	189	1,453	15,397
登米	81	901	9,106	83	972	9,418
石巻	75	932	8,966	98	983	9,416
仙南	83	709	6,276	107	783	7,333
合計	814	8,572	83,805	1,036	9,740	94,889

#### 4. 全法連助成金に対する単位会申請及び報告書監査業務

##### (1)助成金単位会申請業務

実施日 平成31年1月11日～1月31日 全法連報告 平成31年1月31日

平成31年度 全法連助成事業 法人会活動支援事業申請書 総括表					
区分	事業費直接費	間接経費	総合計	全法連 提示予算枠	差異 (予算枠－総合計)
仙台北法人会	20,062,000	12,880,000	32,942,000	20,532,600	△ 12,409,400
仙台中法人会	14,762,648	11,154,145	25,916,793	18,667,400	△ 7,249,393
仙台南法人会	9,119,818	11,565,625	20,685,443	14,397,700	△ 6,287,743
塩釜法人会	5,501,019	9,471,765	14,972,784	7,511,300	△ 7,461,484
大崎法人会	4,607,974	4,027,880	8,635,854	8,334,900	△ 300,954
栗原法人会	4,500,000	5,307,000	9,807,000	5,245,200	△ 4,561,800
登米法人会	3,415,101	5,615,611	9,030,712	6,771,600	△ 2,259,112
気仙沼法人会	5,043,300	5,295,825	10,339,125	5,760,900	△ 4,578,225
石巻法人会	6,501,800	10,789,777	17,291,577	10,930,000	△ 6,361,577
仙南法人会	3,922,000	10,203,039	14,125,039	9,096,700	△ 5,028,339
合計	77,435,660	86,310,667	163,746,327	107,248,300	△ 56,498,027
宮城県連	6,167,000	—	6,167,000	3,300,000	△2,867,000

##### (2)助成金事業実施報告書監査業務

実施日 平成30年5月14日～5月18日 全法連報告 平成30年5月18日

平成29年度 全法連助成事業 法人会活動支援事業実績報告書 総括表					
区分	事業費直接費	間接経費	総合計	全法連 提示予算枠	差異 (総合計－予算枠)
仙台北法人会	15,881,438	14,354,361	30,235,799	18,849,400	△ 11,386,399
仙台中法人会	13,858,330	10,605,970	24,464,300	18,050,500	△ 6,413,800
仙台南法人会	4,723,761	11,632,508	16,356,269	12,893,800	△ 3,462,469

塩釜法人会	5,211,512	9,343,015	14,554,527	7,354,100	△ 7,200,427
大崎法人会	3,279,574	7,808,976	11,088,550	7,813,500	△ 3,275,050
栗原法人会	4,078,670	5,010,170	9,088,840	4,676,200	△ 4,412,640
登米法人会	3,115,594	7,030,736	10,146,330	6,264,600	△ 3,881,730
気仙沼法人会	4,228,460	5,404,194	9,632,654	5,527,100	△ 4,105,554
石巻法人会	5,812,651	11,633,781	17,446,432	10,099,600	△ 7,346,832
仙南法人会	4,035,673	10,304,475	14,340,148	8,303,400	△ 6,036,748
合計	64,225,663	93,128,186	157,353,849	99,832,200	△ 57,521,649
宮城県連	3,771,478	0	3,771,478	3,300,000	△ 471,478

## 5. 表彰関係

### (1) 平成30年春・秋の叙勲

春の叙勲（平成30年4月29日付）

納税功勞

旭日双光章 足利 健一郎 (公財) 全国法人会総連合 前評議員  
(一社) 宮城県法人会連合会 前副会長  
(公社) 気仙沼法人会 前会長

各種功勞

旭日双光章 平賀 ノブ (一社) 宮城県法人会連合会 元理事  
(公社) 仙台中法人会 元副会長

秋の叙勲（平成30年11月3日付）

納税功勞

旭日双光章 坂井 盾二 (公財) 全国法人会総連合 税制委員  
(一社) 宮城県法人会連合会 副会長  
(公社) 塩釜法人会 会長

## (2) 功勞役員表彰

◇表彰日時 平成30年6月13日(水)

◇会場 江陽グランドホテル

### 1. 会員増強の部 (1名) (敬称略・順不同・役職は申請時)

(公社)大崎法人会	理事	早坂竜太
-----------	----	------

### 2. 役員の一部 (25名)

単位会名	役職名	氏名
(公社)仙台北法人会	理事	鈴木一成
	副支部長	高橋悦郎
	副支部長	細貝幹男
(公社)仙台中法人会	理事	西嶋淑子
	支部長	神田博志
	委員	喜早貴大
(公社)仙台南法人会	理事	永富淳次
	支部幹事	玉田幸三
(公社)塩釜法人会	理事	渥美陽一
	理事	鈴木朝博
	委員	杉崎賢一
(公社)大崎法人会	監事	氏家英喜
	理事	高橋聖也
(公社)栗原法人会	監事	鈴木正彦
(公社)登米法人会	筆頭副会長	遠藤光則
	専務理事	菅野幸一郎
	理事	飯塚哲朗
(公社)気仙沼法人会	理事	内海哲郎
	理事	渡邊うめ子
(公社)石巻法人会	副会長	櫻井一義
	理事	岩倉宏
	理事	阿部秀敏
(公社)仙南法人会	副会長	櫻井淳一
	理事	吉野敏明
	理事	林力男

### 3. 職員の一部 (1名)

(公社)仙南法人会	事務局職員	制野由紀子
-----------	-------	-------

### (3) 関係団体表彰受彰

#### ①公益財団法人全国法人会総連合会長表彰(平成30年6月13日伝達)

##### 1. 全法連役員関係(全法連表彰枠)

該当なし

##### 2. 単体会役員関係(14名)

(敬称略・順不同・役職は申請時)

単体会名	役職名	氏名
(公社) 仙台北法人会	理事	扇 功
	理事	佐々木 新一
(公社) 仙台中法人会	理事	佐藤 修
	理事	松坂 卓夫
(公社) 塩釜法人会	委員	瀬戸 秀壽
	委員	蜂屋 嘉一郎
(公社) 大崎法人会	副会長	中島 信也
	理事	菅原 照義
(公社) 登米法人会	理事	熊谷 貞雄
	理事	日下 俊
(公社) 気仙沼法人会	理事	郷古 良英
	理事	山内 一功
(公社) 石巻法人会	理事	三浦 剛
	監事	木村 繁

##### 3. 職員の部(1名)

(公社) 仙台南法人会	事務局長	関村 実
-------------	------	------

#### ②東北六県法人会連合会会長表彰(平成30年11月21日)

##### 1. 役員の一部(17名)

(敬称略・順不同・役職は申請時)

単体会名	役職名	氏名
(公社) 仙台北法人会	理事	佐々木 久夫
(公社) 仙台中法人会	会長	相澤 博彦
	理事	鈴木 寿郎
(公社) 塩釜法人会	理事	水間 勝之助
	理事	佐藤 史朗
(公社) 大崎法人会	理事	及川 毅
	理事	岩渕 幹夫
(公社) 栗原法人会	筆頭副会長	白鳥 正文

(公社) 登米法人会	理事	熊谷 貞雄
	筆頭副会長	遠藤 光則
	専務理事	菅野 幸一郎
(公社) 気仙沼法人会	副会長	山本 富士男
	副会長	阿部 隆
(公社) 石巻法人会	副会長	松本 俊彦
	理事	若生 保彦
(公社) 仙南法人会	副会長	大沼 毅彦
	監事	押野 隆

## 2. 職員の部 (1名)

(公社) 仙台南法人会	事務局主事	熊谷 美和子
-------------	-------	--------

## 3. 会員増強の部 該当なし

### (4) 福利厚生制度普及推進表彰

#### 1 大同生命保険株式会社

##### ① 勤続5年以上の推進員 (7名)

(表彰基準～大型保障制度新規契約保障金額 5億円以上)

(敬称略)

所属	氏名	契約保障額(万円)
第1営業課	安藤 弥生	130,500
古川営業所	齋藤 理恵	124,900
仙南営業所	本田 里美	102,700
第1営業課	大和田 澄江	101,100
古川営業所	菅原 順子	91,100
古川営業所	久保 由紀	81,900
第1営業課	佐々木 紀幸	77,500

②勤続5年未満の推進員 (6名)

(表彰基準～大型保障制度新規契約保障金額2億円以上)

(敬称略)

所 属	氏 名	契約保障額 (万円)
古川営業所	中 鉢 知 世	29,200
仙南営業所	原 田 真由美	23,500
第1営業課	村 上 弘 美	23,000
古川営業所	永 浦 春 美	20,700
仙南営業所	平 間 愛	20,050
石巻営業所	関 場 愛 美	20,000

2 A I G損害保険株式会社

(表彰基準～年間1,000万円以上増収のBG制度推進代理店及びIS社員) (1社)

(敬称略)

代理店名称	増収実績 (万円)
(株)トラストパートナー	1,107

3 アフラック生命保険株式会社

①法人エントリー代理店 (表彰基準～年換算保険料300万円以上) (2社)

(敬称略)

代理店名称	年換算保険料 (千円)
(株)秋月トータルエージェンシー	11,874
(有)ケイフク保険企画	3,430

②個人エントリー代理店 (表彰基準～年換算保険料200万円以上)

該当なし

4 法人会福利厚生制度推進感謝状贈呈 (3社)

平成29年度「福利厚生制度保険料収入実績」対前年100%以上達成による感謝状贈呈

- 大同生命保険株式会社 東北地区営業本部
- A I G損害保険株式会社 北海道・東北地域事業本部
- アフラック生命保険株式会社仙台総合支社

## IV 外部会議・行事打合せ等

### 1. 公益財団法人全国法人会総連合関係

行事名	開催日	場所	出席者
第1回全国県連専務理事等会議	H30.4.5(木)	全法連会館	吉田事務局長
第3回「税の使途に関する検討会」	H30.4.10(火)	全法連会館	佐藤県青連会長
女性フォーラム山梨大会	H30.4.12(木)	山梨県 アイメッセ山梨	西藤事務局次長 県女性部会メンバー 4 3名
第1回青連協役員会及び第32回「法人会全国青年の集い」岐阜大会現地視察	H30.4.25(水)	岐阜グランドホテル	佐藤県青連会長
第1回総合企画委員会	H30.5.24(木)	全法連会館	菅原会長
第4回福利厚生制度『制度商品開発小委員会』	H30.5.28(月)	A I G 損保	吉田事務局長
第4回「税の使途に関する検討会」	H30.5.29(火)	全法連会館	佐藤県青連会長
第1回理事会	H30.6.4(月)	帝国ホテル	菅原会長 相澤(博)副会長
全法連青連協定時連絡協議会	H30.6.5(火)	全法連会館	佐藤県青連会長 鈴木県青連副会長
第2回青連協役員会	H30.6.5(火)	全法連会館	佐藤県青連会長
全法連女連協定時連絡協議会	H30.6.14(木)	全法連会館	門間県女連会長
第9回評議員会	H30.6.19(火)	全法連会館	熊谷副会長
第3回厚生常任委員会	H30.6.21(木)	全法連会館	大川副会長
第5回「税の使途に関する検討会」	H30.6.28(木)	全法連会館	佐藤県青連会長
第1回事業研修委員会	H30.7.4(水)	全法連会館	菅原会長 上田副会長
第6回「税の使途に関する検討会」	H30.7.9(月)	全法連会館	佐藤県青連会長
第1回厚生委員会	H30.7.19(木)	明治記念館	大川副会長
第1回広報委員会	H30.7.20(金)	全法連会館	坂井副会長
第1回税制委員会	H30.7.25(水)	全法連会館	石沢税制委員長
第1回総務委員会	H30.7.26(木)	全法連会館	相澤(十)副会長
第7回「税の使途に関する検討会」	H30.7.30(月)	全法連会館	佐藤県青連会長
第1回組織委員会	H30.8.3(金)	全法連会館	下館理事



第8回「税の使途に関する検討会」	H30. 8. 20(月)	全法連会館	佐藤県青連会長
第2回全国県連専務理事等会議	H30. 8. 24(金)	全法連会館	吉田事務局長
第3回青連協役員会 第10回「税の使途に関する検討会」	H30. 8. 30(木)	全法連会館	佐藤県青連会長
「税の使途に関する検討会」臨時開催	H30. 8. 30(木)	全法連会館	佐藤県青連会長
第2回税制委員会	H30. 9. 4(火)	全法連会館	石沢税制委員長
第2回総合企画委員会	H30. 9. 12(水)	全法連会館	菅原会長
平成30年度第29回理事会	H30. 9. 20(木)	全法連会館	菅原会長 相澤(博)副会長
第10回「税の使途に関する検討会」	H30. 10. 1(月)	全法連会館	佐藤県青連会長
第35回法人会全国大会(鳥取大会)	H30. 10. 11(木)	とりぎん文化会館 (鳥取県立県民文化会館)	菅原会長 大川副会長 外 9名
第11回「税の使途に関する検討会」	H30. 10. 22(月)	大同生命保険(株) 広島支社	佐藤県青連会長
第2回青年部会連絡協議会	H30. 11. 8(木)	岐阜グランドホテル	佐藤県青連会長 鈴木県青連副会長
第32回「法人会全国青年の集い」 岐阜大会	H30. 11. 9(金)	岐阜グランドホテル	佐藤県青連会長 外 65名
第2回厚生常任委員会	H30. 11. 19(月)	全法連会館	大川副会長 佐藤県青連会長
第12回「税の使途に関する検討会」	H30. 11. 26(月)	大同生命保険(株) 広島支社	佐藤県青連会長
第3回全国県連専務理事等会議	H30. 12. 6(木)	全法連会館	吉田事務局長
第13回「税の使途に関する検討会」	H30. 12. 10(月)	全法連会館	佐藤県青連会長
第10回評議員会(臨時評議員会)	H30. 12. 12(水)	全法連会館	熊谷副会長
第14回「税の使途に関する検討会」	H31. 1. 21(月)	全法連会館	佐藤県青連会長
平成31年新年賀詞交歓会	H31. 1. 22(火)	帝国ホテル	菅原会長 相澤(十)副会長、 上田副会長、渡邊(大)副会長 大川副会長
第3回厚生常任委員会	H31. 1. 31(木)	全法連会館	大川副会長 佐藤県青連会長
第2回厚生委員会	H31. 1. 31(木)	全法連会館	大川副会長
第4回青連協役員会	H31. 2. 1(金)	ホテルグランヴィア 広島	佐藤県青連会長
第2回広報委員会	H31. 2. 6(水)	全法連会館	坂井副会長
第2回事業研修委員会	H31. 2. 7(木)	全法連会館	上田副会長

平成 31 年税制セミナー	H31. 2. 13(水)	ハイアットリージェンシー東京	石沢税制委員長
第 3 回税制委員会	H31. 2. 14(木)	全法連会館	石沢税制委員長
第 15 回「税の使途に関する検討会」	H31. 2. 19(火)	全法連会館	佐藤県青連会長
第 2 回総務委員会	H31. 2. 20(水)	全法連会館	相澤 (十) 副会長
第 2 回組織委員会	H31. 2. 21(木)	全法連会館	下館副委員長
第 16 回「税の使途に関する検討会」	H31. 3. 7(木)	全法連会館	佐藤県青連会長
第 17 回「税の使途に関する検討会」	H31. 3. 25(月)	全法連会館	佐藤県青連会長

## 2. 東北六県法人会連合会関係

行事名	開催日	場所	出席者
平成 30 年度定時理事会	H30. 6. 20(水)	仙台国際ホテル	菅原会長 外 4 名
東北税理士会定期総会懇親会	H30. 6. 22(金)	ウェスティンホテル 仙台	吉田事務局長
第 1 回東北地区各県連女性部会代表者懇談会	H30. 6. 8(金)	秋田市 秋田キャッスルホテル	門間県女連会長
第 1 回東北地区各県連青年部会代表者懇談会	H30. 7. 20(金)	天童ホテル	佐藤県青連会長・今野県青連副会長・鈴木県青連副会長
第 1 回県連事務局長会議及びビジネスネット推進連絡会議	H30. 7. 25(水)	富士火災仙台ビル	吉田事務局長 西藤事務局次長
東北地方税務関係団体協議会第 44 回総会	H30. 8. 29(水)	パレスへいあい	菅原会長 吉田事務局長
青色申告会第 62 回東北ブロック大会	H30. 9. 13(木)	ホテル松島大観荘	坂井副会長
第 2 回県連事務局長会議及び大型保障推進連絡会議	H30. 9. 14(金)	大同生命ビル	吉田事務局長 西藤事務局次長
六県連事務局職員研修会	H30. 10. 5(金)	ホテルグランテラス 仙台国分町	吉田事務局長 西藤事務局次長
東北地方税務関係団体協議会平成 30 年度役員会	H30. 10. 18(木)	第一合同庁舎	菅原会長 吉田事務局長
東北六県福利厚生制度推進拡大会議	H30. 10. 25(木)	仙台国際ホテル	菅原会長 外 県内単位会より派遣 29 名 出席
東北六県連会員交流ゴルフ大会	H30. 10. 26(金)	仙台カントリークラブ	全法連厚生委員・東北内県連単位会役員等
仙台国税局 納税表彰式	H30. 11. 6(火)	ホテル白萩	相澤(博)副会長
東北六県会長会議	H31. 11. 21(木)	江陽グランドホテル	菅原会長
東北六県運営協議会	H31. 11. 21(木)	江陽グランドホテル	菅原会長 外
平成 30 年度 臨時県連事務局長会議	H30. 12. 5(水)	A I G 神谷町 MT ビル	吉田事務局長
臨時東北地区各県連青年部会代表者懇談会	H30. 12. 15(土)	うまいものありおおみ矢	佐藤県青連会長・西藤事務局次長
第 2 回青年部会代表者懇談会	H31. 2. 4(月)	ホテルグランテラス ホテル仙台	佐藤県青連会長・今野県青連副会長・鈴木県青連副会長
第 2 回東北地区各県連女性部会代表者懇談会	H31. 2. 15(金)	メトロポリタン仙台	門間県女連会長

第11回税に関する絵はがきコンクール東北選考会	H31.2.15(金)	メトロポリタン仙台	菅原会長・吉田全女連相談役・門間県女連会長
第3回県連事務局長会議及びがん医療保険制度推進連絡会議	H31.2.22(金)	アフラック仙台総合支社	吉田事務局長

### 3. その他・打合等

行事名	開催日	場所	出席者
ビッグハート・ネットワーク贈呈式 関上小中学校開校記念植樹	H30.4.7(土)	名取市関上小中学校	大川副会長 仙台南法人会 相澤(十) 会長 外3名 吉田事務局長 西藤事務局次長
ビッグハート・ネットワーク贈呈式	H30.6.8(金)	塩竈市役所応接室	大川副会長 塩釜法人会 坂井会長 外2名 吉田事務局長
東北税理士会定期総会懇親会	H30.7.24(火)	パレスへいあん	相澤(博)副会長
足利健一郎氏(気仙沼法人会前会長) 叙勲受章祝賀会	H30.8.22(水)	気仙沼プラザホテル	菅原会長
東北地方税務関係団体協議会第44回 総会	H30.8.29(水)	パレスへいあん	菅原会長 吉田事務局長
アフラック仙台総合支社 2018年下 期法人会推進会議	H30.10.17(水)	T K P ガーデンシテ ィー仙台	大川副会長 吉田事務局長
全法連取材立会い 鐘崎社長	H30.11.1(木)	鐘崎本社	吉田事務局長
仙台国税局 納税表彰	H30.11.6(火)	ホテル白萩	相澤(博)副会長
大崎法人会 70周年記念式典及び祝 賀会	H30.11.16(金)	グランド平成	菅原会長
大同生命 ふやそう2万社GOGOキャン ペーン決起大会	H30.12.19(水)	DUUCA 仙台店	大川副会長・佐藤県青連会 長・門間県女連会長 外 県内単位会より派遣 32名 出席
ビッグハート・ネットワーク贈呈式	H30.12.21(金)	栗原市役所 市長室	大川副会長 栗原法人会上田会長外2名 吉田事務局長
大崎法人会 創立70周年記念講演会 及び新年企業交流会	H31.1.23(水)	グランド平成	吉田事務局長
仙台北青年部会新春の集い	H31.1.25(金)	パレスへいあん	県青連佐藤会長
(公社) 仙台南法人会新春講演会・賀 詞講演会	H31.1.28(月)	岩沼市竹駒神社参集 殿	菅原会長 吉田事務局長
(公社) 仙台北・中法人会合同新春講 演会・賀詞講演会	H31.1.29(火)	江陽グランドホテル	菅原会長 吉田事務局長
坂井盾二氏(塩釜法人会会長)叙勲受 章祝賀会	H31.2.21(木)	ホテルグランドパレ ス塩釜	菅原会長
ビッグハート・ネットワーク贈呈式	H31.3.14(木)	気仙沼市気仙沼図書館	大川副会長 気仙沼法人会熊谷会長外6 名 吉田事務局長

## V 平成31年度税制改正要望事項

### 1. 宮城県に対する平成31年度税制改正要望事項（宮城県連）

#### I 財政

##### (1) 総論

東日本大震災から7年を経過した現在、被災地における復旧・復興は未だ道半ばにある。また、急速な少子・高齢化の進行による社会保障関係費の増大、あるいは今後の宮城県の発展に向けての社会基盤整備など、引き続き、多額の財源が必要と見込まれる。

一方、歳入・歳出を総合的にみると、県が取りまとめた「中期的な財政見通し」によれば、平成32年度末の財政調整基金残高は、約44億円となり、枯渇が目前に迫る見通しとなったとされている。

さらに、消費税増税分の幼児教育無償化などへの用途拡大や、国における地方の基金増加に着目した地方交付税削減の議論次第では、試算結果の大幅な見直しを余儀なくされ、財源不足が増大し、財政調整関係基金が枯渇する恐れがある。

このような厳しい財政事情ではあるが、迅速かつ着実な復興を実現するためにも、中・長期的な観点に立ち、税収を核とした歳入確保策と歳出の抑制策による財源の有効活用を講じていただくよう要望する。

##### (2) 政策

宮城県の将来にわたる発展のため、以下の点に配慮した各種政策を実施していただきたい。

###### ① 効率的・弾力的な予算執行

会計年度末における予算の集中的な消化となることのないよう、計画的な予算執行と執行状況の透明性を確保するため、引き続き外部監査制度の積極的活用を図る。

また、予算の執行に当たっては、昨今の地方自治体の厳しい財政状況にあって、震災復興対策あるいは待機児童対策など緊急性・必要性を十分検討し、真に必要な支出に充てられるよう柔軟性を持った予算執行を要望する。

###### ② 東日本大震災に係る復旧・復興の更なる加速化

ア 震災後7年を経過した現在、特に甚大な被害に見舞われた沿岸部においては、徐々にではあるが復旧・復興の成果が表れてきている。

しかしながら、地域によってはその進展に依然としてバラつきがあり、地域の人口減少の要因にもなっていることから、引き続き、震災復旧・復興は最重要課題と位置付け、重点的な対応をしていただきたい。

イ 東日本大震災で被災者に貸し付けられた「災害援護資金」（宮城県内約24,000件405億円は、昨年6月に返済の猶予期間が経過し、返済が始まっているが、震災後の生活が元に戻らずに返済ができない人も多く

いると想定されることから、その返済については個々の事情に応じた対応をお願いしたい。

因みに、阪神大震災の未返済額は約80億円（16年9月時点）に上っているとされている。

③ 広域防災拠点の建設について

宮城野区の宮城野原地区に建設が計画されている広域防災拠点については、責任を持って県民が納得できる事業としていただきたい。

④ 各種補助金の助成基準等の見直し

国及び県からの各種補助金については、企業への経営支援策としての役割は非常に大きいものであり、更なる活用を図る上で、事情に即した柔軟な運用が可能となるよう、補助割合をはじめ助成基準等の見直しを図っていただきたい。

例えば、中小企業施設設備復旧支援事業補助金については、補助率が2分の1となっているが、自己資金の確保が難しい中であって、積極的に活用しにくい状況にある。

そこで、補助率を現行の2分の1から4分の3程度まで引き上げ、更なる活用促進を図られるよう見直しを行っていただきたい。

⑤ 分かりやすい財政状況の公表

宮城県の財政状況を分かりやすく説明することは、税の納期内納付、滞納の未然防止を図る上で重要なものと考えられることから、中・長期展望を含めてバランスシートをはじめとするわかりやすい財務状況を公表していただきたい。

⑥ 租税教育の充実

次代を担う子どもたちを対象とした租税教育は、現在、租税教育推進協議会構成メンバーを中心に租税教育に取り組んでいるが、税に対する重要性の認識を深めるためには、希望する学校のみでの租税教育の実施にとどまらず、等しく受講する機会を設ける必要がある。

そのためにも、租税教室の開催は基本教育の一環として、正課としてカリキュラムに組み込むなど租税教育の充実策を講じていただきたい。

⑦ 地域活性化策の実施

ア 県内への集客力の向上

各種イベントの企画・実行により県外からの集客とリピーターの増加対策のほか、海外からの集客等、関係機関との連携による地域活性化対策を積極的に推進していただきたい。

この政策の推進により、税収の増加にも寄与すると考えられる。

イ 人材確保策への支援強化

後継者不足・販路減少・人手不足・人件費の高騰など問題が山積しているので人材確保策の更なる支援強化を要望する。

ウ 待機児童対策

少子化対策として待機児童の解消策が急務となっており、国も本腰を入れて取り組む方針を示している。

待機児童の解消に向けて、全体的に不足しているとみられる保育所の充実を図るため、企業内保育所（地域内合同運営の保育所を含む。）の開設に関する助成措置の拡充策を講じていただきたい。

#### エ 地元・産業への支援強化

税収の増加並びに富県宮城の実現と共に、地元根差した産業及びそれに関わる企業の振興支援強化を要望する。

### (3) 財源確保策

平成32年度には、財政調整関係基金の枯渇が見込まれるとのことであるが、プライマリーバランスの均衡を図りつつ、新たな観点からの財源確保策を講じていただきたい。

#### ① 人件費等の抑制

各種施策の実施当たっては、必要とする部署には必要な人員を配置することはもちろんのことであるが、厳しい財政事情に鑑み、適材適所の人員配置を行うとともに、引き続き職員給与をはじめとする人件費等の抑制に努めていただきたい。

ア 平成30年度の職員の給与勧告において、給与表の引き上げが行われる。

(平均給与月額改定後 362,370円)

民間企業では、業績が悪化し企業財政が厳しくなれば確実に給与引き下げ等、待遇の見直しが行われるが、県の財政が厳しい状況下で給与の引き上げが行われるのは理解し難い。

中規模以上の民間事業所と比較して642円(0.18%)下回っているからといって、適正水準が満たされていないとは言えず、民間と比較する以前に、財政を考慮していただきたい。

職員定数の見直しと適正配置並びに特別職を含む人件費ベースの民間水準準拠。

※行政職の平均年間給与は、41.3歳、経験年数20.6年で6,024,000円となる。

厚労省の賃金構造基本統計調査によれば、29年42.7歳、勤続年数12.6年、所定内給与284.5千円、年間賞与等780.6千円で合計4,194,600円である。

イ 選挙の開票作業へのシルバー人材の活用や、今後選挙での投票に直面することになる高校生の開票作業従事による人件費削減（必要となる条例整備）。

特に高校生の開票作業への従事は、投票率向上に寄与する効果も期待される。

ウ 議員定数の削減あるいは議員報酬の日額制の導入や議員手当の廃止など

による歳費の圧縮。

旅費をはじめ、業務にかかる諸経費の支出は、従来からの慣例により支給されている例が多い。

今般、県議・市議の日当支給に係る問題が提起されているが、実費弁償で支給されるべき費用などについて、適正な額が支給されるよう、県民目線での見直しを行い、コスト削減を徹底すべきである。

エ 政務活動費について、近時、不適切支出を指摘され、中には議員辞職に追い込まれる事例が発生している。

県議会議長は政務活動費の適正使用を期するための調査権限を有しており、職責の重要性に鑑み、公費の使途について県民の信頼確保を得られるよう努め、財源の有効活用を図っていただきたい。

## ② 滞納の圧縮

近年の税収の大幅な増収が見込めない中であって、県民の税負担の公平性を保つ上でも効果的な滞納圧縮策を講じていただきたい。

宮城県地方税滞納整理機構は、平成 21 年 4 月の設立以来、機構参加市町村との活動により着実な滞納整理実績を挙げている。

機構の設置期間は平成 32 年度までとなっているようであるが、税収確保、負担の公平性を確保する見地からも引き続きの運営が求められる。

また、「宮城一斉滞納整理強化月間」の設定及び「宮城個人住民税徴収対策会議」の開催などの施策を実施されているが、今後とも県と市町村が連携して取り組む体制・施策を継続していただきたい。

## ③ 遊休資産の有効活用等

遊休資産の売却あるいは貸付等を積極的に推進し、税収以外の財源確保に努めていただきたい。

なお、遊休資産の活用に当たっては、いたずらに急ぐことなく、適正価額での売却・貸付となるよう管理体制を構築していただきたい。

## ④ 民間資金の活用

財政負担の軽減を図る観点から、民間資金を活用した事業を積極的に展開していただきたい。

## II 税制改正

### (1) 法人税実効税率の更なる軽減

平成 27 年度税制改正で、法人実効税率の引き下げが実施される一方、法人事業税の外形標準課税が拡大されるなど課税ベースの拡大がなされた

中小企業においては、依然、事業税を含めた実効税率の負担感が払拭できない状況にある。

引き続き、中小企業における実行税率の更なる軽減策を講ずるほか外形標準課税の適用に係る慎重な検討をお願いしたい。

### (2) みやぎ発展税、みやぎ環境税及び産業廃棄物税の課税の見直し

県独自の課税である、「みやぎ発展税」(法人事業税の超過課税)については、資本金1億円超の法人及び所得金額4,000万円超の法人等に課税されているが、課税基準を、優良企業の指標といわれる「自己資本率30%」を基準とした課税となるよう見直しをしていただきたい。

同様に、県民税均等割の超過課税となっている「みやぎ環境税」及び法定外目的税の「産業廃棄物税」の課税の見直しをしていただきたい。

なお、税金納付は法人・個人を問わず義務であることは十分理解しているが、納税者の納得を得ることが望ましいことから、これら県独自課税となっているものについては、課税の実情あるいは目的税としての用途等について、より一層わかりやすい情報提供に努めていただきたい。

※「産業廃棄物税」は27道、府、県のみ課税である。

### (3) 建物に係る固定資産税評価額の算定基準の改正に向けた取組み等

建物については建築後一定年数を経過することにより、その現在価値は著しく低くなるのが実情である。

しかしながら、建物に係る固定資産税は、年数経過に伴う一定の減額を講じられているものの、取引実態とかい離しているのではないかとの不満が寄せられている。

空き家のスムーズな売却や無用の取り壊しなどの防止等に向け、固定資産税評価額の算定基準等の改正に向けた取組みをお願いしたい。

また、固定資産税に係る算定根拠をわかりやすく示すなど納税者の理解を深めるよう広報施策を講じていただきたい。

### (4) 被災者の住宅再建時における減免措置

定住化の促進に向け、東日本大震災等の被災者が住宅を再建した場合には、負担した消費税等のうち地方消費税相当額について、一定期間減免する等の特別措置を講じていただきたい。

### (5) 地方消費税配分の格差是正

消費税のうち各都道府県の取り分となる地方消費税の配分方法に関して、都市部に偏りがちな税収を地方に手厚くなるよう、格差是正に向けた改革を進めていただきたい。

### (6) 繰り戻し還付制度の導入

国税においては、当該事業年度に欠損金が生じた場合、前年度以前に納付した税額の還付制度がある。

地方税(事業税・住民税)にも同様の制度を採用して、取り扱いを統一していただきたい。

## III 人材育成

### (1) 職員の企業経営的感覚の醸成

企業経営的感覚が備わることにより、県民を顧客と位置付けた上で公務員としての自覚と責任を持って職務に当たることが期待でき、事業実施のコスト意



識も醸成されると考えられる。

村井知事は、「私の給与は県民の税金で養われている」と記者発表したことがあるが、全職員（臨時職員を含む。）がこの意識を持てば、税金は有効かつ効果的に使用されると考える。

## （２）将来を想定した対応能力を有する職員の育成

ある県では、県民・市民がフェイスブックで即座にデータ添付情報を提供し、職員が現場に急行し、危険性のある場所はすぐ補修対応する等の先例がある。

事が発生してからのスピード感を持った対応が要求されることはもちろんであるが、事が起きることを想定して事前に対応できるような、将来を想定する能力を備えた職員の育成が必要と考える。

## 2. 平成 31 年度税制改正に関する提言事項～概要～（全法連）

### 《基本的な課題》

#### I. 税・財政改革のあり方

##### 1. 財政健全化に向けて

政府は、プライマリーバランス黒字化目標の達成時期を 2025 年度に大幅延期したが、2022 年から団塊の世代が 75 歳の後期高齢者に入り始めることなどを考えれば、それまでに黒字化を達成しておくことが極めて重要になる。

- （１）2019 年 10 月の消費税率 10% への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。税率引き上げによる悪影響を緩和する等の経済環境整備は必要であるが、それがバラマキ政策とならないよう十分配慮すべきである。
- （２）政府は、2016 年度から 18 年度の 3 年間を集中改革期間と位置づけ、政策経費の増加額を 1.6 兆円（社会保障費 1.5 兆円、その他 0.1 兆円）程度に抑制する目安を示し、達成した。2019 年度から 21 年度の基盤強化期間についても、社会保障費の増加額を抑制する目安を示し、改革に取り組む必要がある。
- （３）財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
- （４）消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率 10% 程度までは単一税率が望ましいが、政府は税率 10% 引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としている。仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保するべきである。
- （５）国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。政府・日銀には、市場の動

向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

## 2. 社会保障制度に対する基本的考え方

○ 社会保障給付費は公費と保険料で構成されている。適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制しないと持続可能な社会保障制度は構築できない。

○ 社会保障の基本的あり方では、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要である。その意味で、医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平性を原則とする必要がある。

(1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。

(2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。

給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、政府目標であるジェネリックの普及率80%以上も早期に達成する。

(3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。

(4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。

(5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。

(6) 企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

## 3. 行政改革の徹底

行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならない。にもかかわらず、政府・議会ともに国民の信頼を裏切るような事態に陥っているのは残念でならない。

(1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。

(2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。

(3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。

(4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

## 4. 消費税引き上げに伴う対応措置

消費税率10%への引き上げと同時に軽減税率が導入されることになっているが、これは事業者の事務負担が大きいというえ、税制の簡素化、税務執行コスト

および税込確保などの観点から問題が多く、税率10%程度までは単一税率が望ましいことを改めて表明したい。

(1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。

なお、消費税率引き上げによる駆け込み需要と反動減による景気変動を抑制するための方策として、「消費税還元セール」等の表示を可能とすることが政府で検討されている。これは消費税の適正な転嫁に関わるだけでなく、中小企業に対して本体価格の引き下げを要求されかねない等、影響も大きいことから慎重な検討を求める。

(2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

(3) 軽減税率制度を導入するのであれば、国は国民や事業者に対して制度の周知を行い、混乱が生じないように努める必要がある。また、システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

5. マイナンバー制度について

6. 今後の税制改革のあり方

## II. 経済活性化と中小企業対策

### 1. 法人実効税率について

OECD加盟国の法人実効税率平均は25%、アジア主要10カ国の平均は22%となっており、依然として我が国の水準は高い。このため、国際競争力強化などの観点から、今般の法人実効税率引き下げの効果等を見極めつつ、さらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

### 2. 中小企業の活性化に資する税制措置

(1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成31年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。

(2) 租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したもののや適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、中小企業投資促進税制の適用期限が平成31年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。なお、中小企業投資促進税制の上乗せ措置として平成29年度に改組された中小企業経営強化税制について、事業年度末が迫った申請の認定に当たっては弾力的に対処すること、及び適用期限（平成31年3月31日まで）を延長す

ること。

②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃する。

### 3. 事業承継税制の拡充

我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。その中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。今年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。

#### (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっております。欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

#### (2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

①猶予制度ではなく免除制度に改めるとともに、平成29年以前の制度適用者に対しても適用要件を緩和するなど配慮すべきである。

②国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。なお、特例制度を適用するためには、5年以内に「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討（後継者の選任等）を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

## III. 地方のあり方

- 国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化は地方の活性化にとっても極めて重要である。ただ、その際に不可欠なことは地方の自立・自助の精神であることを改めて強調しておきたい。地方創生戦略もこれを基本理念とすべきである。
- 「ふるさと納税制度」にみられる返礼品競争のような手法は、あまりに安直であり真の地方活性化にはつながるまい。そもそも住民税は居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。納税先を納税者の出身自治体に限定するなど、「ふるさと納税」本来の趣旨に沿った見直しが必要である。
- 地方交付税は国が地方の財源不足を保障する機能を有していることから、地方の財政規律を歪めているとの指摘が多い。地方は国に頼るだけでなく、自らの責任で必要な安定財源の確保や行政改革を企画・立案し実行していく必要がある。

- 1 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要であり、集中的に取り組む必要がある。
- 2 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。  
基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- 3 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- 4 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せず高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- 5 地方議会は、議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

#### IV. 震災復興

- 東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成28年度～32年度）」も3年目に入っているが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。
- 熊本地震についても、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興の実現等に向けて早急に取り組まねばならない。

#### V. その他

1. 納税環境の整備
  2. 租税教育の充実
- 《税目別の具体的課題》

##### 法人税関係

1. 役員給与の損金算入の拡充
  - (1) 役員給与は原則損金算入とすべき
  - (2) 同族会社も業績連動給与の損金算入を認めるべき

## 2. 公益法人課税

### 所得税関係

#### 1. 所得税のあり方

##### (1) 基幹税としての財源調達機能の回復

基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税は国民が能力に応じて適正に負担すべきである。

##### (2) 各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。とくに、人的控除については累次の改正の影響を見極めながら、適正化を図るべきである。

##### (3) 個人住民税の均等割

地方税である個人住民税の均等割についても、応益負担原則の観点から適正水準とすべきである。

#### 2. 少子化対策

### 相続税・贈与税関係

1. 相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。

2. 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。

(1) 贈与税の基礎控除を引き上げる。

(2) 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

### 地方税関係

#### 1. 固定資産税の抜本的見直し

(1) 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。

(2) 家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。

(3) 償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。また、将来的には廃止も検討すべきである。

(4) 固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。

(5) 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。

#### 2. 事業所税の廃止

事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。

### 3. 超過課税

住民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を課税対象としているうえ、長期間にわたって課税を実施している自治体も多い。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。

なお、平成36年度から森林環境税の課税が開始される予定であるが、現在、各府県で導入している森林環境等を目的とした超過課税と二重課税とならないよう配慮するとともに、真に必要な事業に用途を限定すべきである。

### 4. 法定外目的税

法定外目的税は、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、税収確保のために法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

その他

1. 配当に対する二重課税の見直し
2. 電子申告

## 3. 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項（全法連）

平成31年度税制改正では、消費税率の引上げに際し、需要変動の平準化等の観点から、住宅に対する税制上の支援策が講じられるとともに、車体課税について、地方の安定的な財源を確保しつつ大幅な見直しが行われました。さらに、デフレ脱却と経済再生を確実なものとするため、研究開発税制の見直し等が行われました。

法人会では、昨年9月に「平成31年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

### [法人課税]

#### 1. 中小法人に適用される軽減税率の特例

法人会提言	改正の概要
・中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成31年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。	・中小企業者等に係る軽減税率の特例の適用期限が2年延長されました。

#### 2. 中小企業投資促進税制

法人会提言	改正の概要
・中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。適用期限が平成31	・中小企業投資促進税制の適用期限が2年延長されました。

<p>年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業投資促進税制の上乗せ措置として平成29年度に改組された中小企業経営強化税制について、事業年度末が迫った申請の認定に当たっては弾力的に対処すること、及び適用期限（平成31年3月31日まで）を延長すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業経営強化税制について、特定経営力向上設備等の範囲の明確化及び適正化が行われ、適用期限が2年延長されました。</li> </ul>
---	--

### [事業承継税制]

#### 1. 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう求める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・贈与税の納税猶予における受贈者の年齢要件が20歳以上から18歳以上に引き下がります（2022年4月1日以後の贈与より適用）。</li> <li>・一定のやむ得ない事情により認定承継会社等が資産保有型会社・資産運用型会社に該当した場合、その該当した日から6月内にこれらの会社に該当しなくなったときは、納税猶予の取消事由に該当しないこととなります。</li> <li>・非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予の適用を受ける場合には、贈与税の納税猶予の免除届出の添付書類が不要となる等、手続きの簡素化が行われます。</li> </ul>

### [その他]

#### 1. 少子化対策

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業主導型保育事業の用に供する固定資産に係る固定資産税等の課税標準の特例措置の適用期限が2年延長されました。</li> </ul>

#### 2. ふるさと納税制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税先を納税者の出身自治体に限定するなど、「ふるさと納税」本来の趣旨に沿った見直しが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過度な返礼品を送付し、制度の趣旨を歪めているような団体については、ふるさと納税（特例控除）の対象外とすることができるよう、制度の見直しが行われます。</li> </ul>



平成 30 年度  
国会議員に対する提言活動実施状況

提言活動先		提言活動実施者		実施日
議員名	選挙区	単位会名/同役職	氏名	
土井 亨	衆院宮城一区	仙台北/税制委員長 " /事務局長	松野 幸悦 下 條 三男	2018.12.14 (金)
秋葉 賢也	衆院宮城二区	仙台北/税制委員長 " /事務局長	松野 幸悦 下 條 三男	2018.12.4 (火)
和田 政宗	参院宮城	仙台北/税制委員長 " /事務局長	松野 幸悦 下 條 三男	2018.12.11 (火)
岡本 章子	衆院比例東北	仙台北/税制委員長 " /事務局長	松野 幸悦 下 條 三男	2018.11.26 (月)
井上 義久	衆院比例東北	仙台中/税制・税務委員長 " /事務局次長	天 野 博 菱 川 文雄	2018.11.29 (木)
櫻井 充	参院宮城	仙台中/税制・税務委員長 " /事務局次長	天 野 博 菱 川 文雄	2018.11.29 (木)
愛知 治郎	参院宮城	仙台中/税制・税務委員長 " /事務局次長	天 野 博 菱 川 文雄	2018.11.29 (木)
中野 正志	参院比例	仙台中/税制・税務委員長 " /事務局次長	天 野 博 菱 川 文雄	2018.11.29 (木)
西村 明宏	衆院宮城三区	仙台南/会 長 " /筆頭副会長 " /副会長 " /副会長 " /事務局長	相澤 十四男 佐藤 和也 大友 浩幸 菊地 善孝 関村 実	2018.12.14 (金)
伊藤 信太郎	衆院宮城四区	塩釜/会 長 " /副会長 " /副会長 " /税制委員長 " /事務局長	坂井 盾二 佐藤 仁一郎 佐藤 利春 水間 勝之助 鈴木 武徳	2018.11.29 (木)
小野寺 五典	衆院宮城六区	気仙沼/事務局長	加藤 弘之	2018.12.5 (水)
安住 淳	衆院宮城五区	石巻/会 長 " /副会長 " /事務局長 " /事務局	松本 賢 大河原 惇 千葉 陽子 阿部 祐樹	2018.11.27 (火)

要望した国会議員の数：衆議院議員（選挙区） 6名、（比例区） 2名、参議院議員 4名

平成 30 年度  
地方自治体に対する提言活動実施状況

実施日	提 言 活 動 先			提 言 活 動 実 施 者	
	自治体等	役職名	氏 名	県連・単体会名／同役職	氏 名
30.12.11 (火)	宮城県 宮城県議会	知 事  議 長 副議長	村 井 嘉 浩  佐 藤 光 樹 只 野 九十九	宮城県連／会 長	菅 原 一 博
				〃 /副会長	相 澤 十 四 男
				〃 /税制委員長	石 沢 裕 一
				〃 /税制委員	松 野 幸 悦
				〃 /税制委員	天 野 博
				〃 /税制委員	菊 地 善 孝
				仙台北 /税制担当副会長	高 平 孝 雄
				〃 /事務局長	下 條 三 男
				仙台中 /副会長	山 口 哲 男
				〃 /事務局次長	菱 川 文 雄
仙台南 /事務局長	関 村 実				
宮城県連 /事務局長	吉 田 悟				
〃 /事務局次長	西 藤 正				
30.11.28 (水)	仙台市 仙台市議会	市 長  議 長	郡 和 子  斎 藤 範 夫	仙台北 /会 長	菅 原 一 博
				〃 /税制担当副会長	高 平 孝 雄
				〃 /税制委員長	松 野 幸 悦
				〃 /事務局長	下 條 三 男
				仙台中 /会 長	相 澤 博 彦
				〃 /税制税務委員長	天 野 博
				〃 /事務局次長	菱 川 文 雄
				仙台南 /会 長	相 澤 十 四 男
〃 /副会長	菊 地 善 孝				
〃 /事務局長	関 村 実				
30.11.26 (月)	七ヶ浜町 七ヶ浜町議会	町 長 財政課長 税務課長 議 長 副議長	寺 澤 薫 安 達 正 彦 小 野 勝 洋 大 町 睦 夫 岡 崎 正 憲	塩 釜 /会 長	坂 井 盾 二
				〃 /副会長	佐 藤 仁 一 郎
				〃 /副会長	斎 藤 孝 一
				〃 /副会長	佐 藤 利 春
				〃 /七ヶ浜支部長	赤 間 一 司
				〃 /事務局長	鈴 木 武 徳
30.11.29 (木)	多賀城市 多賀城市議会	市 長 市民経済部長 同次長 税務課長 課税課長補佐 議 長	菊 地 健 次 郎 竹 谷 敏 和 佐 藤 利 夫 丸 川 仁 佐 藤 喜 久 雄 板 橋 惠 一	塩 釜 /会 長	坂 井 盾 二
				〃 /副会長	佐 藤 仁 一 郎
				〃 /副会長	佐 藤 利 春
				〃 /税制委員長	水 間 勝 之 助
				〃 /多賀城支部長	鈴 木 誠
				〃 /事務局長	鈴 木 武 徳

30.11.27 (火)	利府町 利府町議会	町長 税務課長 議長	熊谷 大子 阿部 智子 櫻井 正人	塩釜／会長 〃／副会長 〃／税制委員長 〃／利府支部長 〃／事務局長	坂井 盾二 齋藤 孝一 水間 勝之助 星 信男 鈴木 武徳
30.11.26 (月)	塩竈市 塩釜市議会	市長 税務課長 議長 副議長	佐藤 昭由 武田 光由 香取 嗣雄 伊藤 博章	塩釜／会長 〃／副会長 〃／副会長 〃／税制委員長 〃／塩釜北部支部長 〃／事務局長	坂井 盾二 佐藤 仁一郎 佐藤 利春 水間 勝之助 加藤 佑也 鈴木 武徳
30.11.27 (火)	松島町 松島町議会	町長 副町長 財務課長 財務課班長 議長 副議長	櫻井 公一 熊谷 清一 佐藤 進 千葉 一穂 阿部 幸夫 色川 晴夫	塩釜／会長 〃／税制委員長 〃／松島支部長 〃／事務局長	坂井 盾二 水間 勝之助 高橋 利徳 鈴木 武徳
30.12.14 (金)	大崎市 大崎市議会	市長 副市長 参事兼税務課長事務取扱 産業商工課長 世界農業遺産推進課長 観光交流課長 子育て支援課長 世界農業遺産推進課長補佐 政策課長補佐 総務課副参事 学校教育課長 議長	伊藤 康志 高橋 英文 浅野 浩昭 寺田 洋一 熊谷 裕樹 藤島 善光 宮野 学 高橋 直樹 相澤 純 坪谷 吉之 遠藤 富士隆 佐藤 和好	大崎／会長 〃／筆頭副会長 〃／税制担当副会長 〃／税制委員長 〃／税制委員 〃／事務局長	佐藤 俊明 市川 雅朗 松倉 善昭 高橋 和宏 佐々木 壽彦 石川 忠彦
30.11.14 (水)	栗原市 栗原市議会	市長 議長	千葉 健司 瀬戸 健治郎	栗原／会長 〃／筆頭副会長 〃／専務理事 〃／税制委員長 〃／事務局長	上田 徹 白鳥 正文 鹿野 敏 千葉 厚 菅原 和江
30.12.11 (水)	登米市 登米市議会	市長 議長	熊谷 盛廣 及川 昌憲	登米／会長 〃／筆頭副会長 〃／副会長 〃／副会長 〃／専務理事	渡邊 光悦 遠藤 光則 菅原文之 工藤 貞夫 菅野 幸一郎

				〃 / 税制委員長 〃 / 税制副委員長 〃 / 税制副委員長	須藤正廣 鈴木勝彦 今野秀俊
30.12.5 (水)	気仙沼市 気仙沼市議会	市長 議長 副議長	菅原茂 菅原清喜 千葉慶人	気仙沼 / 会長 〃 / 副会長 〃 / 副会長 〃 / 専務理事 〃 / 事務局長	熊谷光良 岡本寛 高橋台蔵 加藤正禎 加藤弘之
30.11.27 (火)	東松島市	市長 市民生活部部长 税務課長	渥美巖 小山哲哉 川田美雪	石巻 / 会長 〃 / 副会長 〃 / 副会長 〃 / 事務局長 〃 / 事務局	松本賢 大河原惇 櫻井一義 千葉陽子 阿部祐樹
30.11.27 (火)	石巻市 石巻市議会	市長 財務部部长 財務部市民税課長 財務部市民税課長補佐 議長 事務局長	亀山紘 大内重 三浦幸喜 阿部洋 木村忠良 近藤順一	石巻 / 会長 〃 / 副会長 〃 / 事務局長 〃 / 事務局	松本賢 大河原惇 千葉陽子 阿部祐樹
30.11.27 (火)	女川町	副町長 税務会計課長 税務会計参事	阿部明彦 佐藤誠一 寛由佳子	石巻 / 会長 〃 / 副会長 〃 / 事務局長 〃 / 事務局	松本賢 大河原惇 千葉陽子 阿部祐樹
30.11.27 (火)	白石市 白石市議会	市長 議長	山田裕一 志村新一郎	仙南 / 副会長 (税制委員長) 〃 / 事務局長	佐藤義信 横田伸二

提言を行った自治体の数(県連・単体会合計) 15先

## VI 福利厚生制度事業(平成30年度分)

### 1. 制度普及進捗状況報告

#### (1) 経営者大型総合保障制度(大同生命保険(株)資料より)

##### イ 加入状況

区 分	加入法人数(社)	加入件数(件)	保障額(百万円)	収入保険料(万円)
平成29年度	2,890	10,692	233,861	402,099
平成30年度	2,836	10,248	224,803	389,588
増減	▲ 54	▲ 444	▲ 9,058	▲ 12,511

##### ロ 保障給付状況

区 分	死亡保険金	高度障害保険金	後遺障害保険金	手術給付金	入院・通院給付金	医療保障	休業補償
件数(件)	31	0	8	167	218	72	25
支払額(万円)	51,683	0	2,020	3,054	2,704	240	385

区 分	通院補償	合 計
件数(件)	99	620
支払額(万円)	1,336	61,422

#### (2) 個人年金制度(大同生命保険(株)資料より)

区 分	生保型保有件数	保障額(百万円)
平成29年度	410	707
平成30年度	361	613
増減	▲ 49	▲ 94

#### (3) ビジネスガードプラン制度(AIG損害保険(株)資料より)

##### イ 加入状況

区 分	加入件数	保険料(万円)
平成29年度	2,264	145,465
平成30年度	2,726	172,932
増減	462	27,467

##### ロ 保障給付(事故件数)

(単位:件)

区 分	火災保険分野	賠償責任分野(P/L等)	傷害保険分野	合 計
平成29年度	43	257	685	985
平成30年度	50	308	782	1,140
増減	7	51	97	155

##### ハ 保障給付(事故請求保険金)

(単位:万円)

区 分	火災保険分野	賠償責任分野(P/L等)	傷害保険分野	合 計
平成29年度	4,902	12,673	27,023	44,598
平成30年度	3,122	16,932	38,473	58,527
増減	▲ 1,780	4,259	11,450	13,929

##### ニ ビジネスガードAuto獲得実績(保有契約社数・保有台数)

区 分	獲得実績	獲得台数
平成29年度	417	1,693
平成30年度	523	1,721
増減	106	28

(4) がん保険制度

(アフラック資料より)

加入状況	
区 分	加入件数
平成29年度	1,955
平成30年度	1,971
増減	16

(5) 医療保険制度

(アフラック資料より)

加入状況	
区 分	(件)
平成29年度	971
平成30年度	987
増減	16

(6) WAYS保険制度

(アフラック資料より)

加入状況	
区 分	加入件数
平成29年度	330
平成30年度	341
増減	11

(7) 痴ほう・介護保険制度

(アフラック資料より)

加入状況	
区 分	加入件数
平成29年度	84
平成30年度	79
増減	▲ 5

(8) 給与サポート保険制度

(アフラック資料より)

加入状況	
区 分	加入件数
平成29年度	69
平成30年度	83
増減	14

制度合計保険料 (がん保険・医療保険・介護保険・WAYS等総額)

区 分	保険料(万円)
平成29年度	71,238
平成30年度	72,355
増減	1,117

保障給付状況 (がん保険・医療保険・介護保険・WAYS等総額表示)

区 分	が ん 保 険						その他	がん保険以外	合 計
	入院給付金	在宅療養給付金	死亡保険金	死亡払戻金	診断給付金	通院給付金			
件数(件)	80	20	12	7	41	41	110		
支払額(万円)	3,740	450	1,230	83	3,580	298	2,477	6,729	18,587

(8) 貸倒保証制度 (三井住友海上火災保険(株)資料より)

イ 加入状況

区 分	加入件数	支払限度額(万円)	保険料(円)
平成29年度	6	15,430	6,385,710
平成30年度	7	28,530	6,835,320
増減	1	13,100	449,610

ロ 保険金支払状況

区 分	事故件数	支払保険金(円)
平成29年度	0	0
平成30年度	1	1,792,392
増減	1	1,792,392

2. 事業収入実績報告 (総勘定元帳より)

貸倒保証制度事業収入

平成29年度	199,205 円
平成30年度	214,603 円
増減	15,398 円

### 3. 福利厚生制度収入

#### (1) 「ふやそう 2 万社 GOGO キャンペーン」実績 (H30 年度)

法人会の財政を支えている福利厚生制度収入について、受託 3 社の共有施策として、平成 29・30 年度において福利厚生制度の加入企業数 2 万社純増を目標に「ふやそう 2 万社 GOGO キャンペーン」の取組が行われた。

平成 30 年度における実績については、以下のとおり。

<H30 キャンペーン結果>				<H29・30 キャンペーン通算結果>			単位:社
項目	30年度 キャンペーン目標	30年度結果 (実績)	30年度 達成率	29・30年度 通算目標	29・30年度 通算結果	達成率(通算)	
大同生命保険	130	85	65.30%	240	177	73.80%	
A I G 損害保険	295	459	155.60%	625	694	111.00%	
アフラック	135	149	110.40%	255	272	106.70%	
合計	560	693	123.80%	1,120	1,143	102.10%	
全国計	28,568	28,584	100.10%	55,079	51,123	92.80%	

#### (2) 宮城県内各単位会別保険料収入実績の状況

単位:千円

単位会名	年度・対前年比	大同生命	A I G	アフラック	3 社合計	3 社合計 対前年増減
仙台北	平成29年度	874,647	442,279	125,982	1,442,908	-25,931
	平成30年度	827,135	462,598	127,244	1,416,977	
	対前年比	94.6%	104.6%	101.0%	98.2%	
仙台中	平成29年度	892,614	299,990	110,417	1,303,018	-27,223
	平成30年度	830,807	339,548	105,440	1,275,795	
	対前年比	93.1%	113.2%	95.5%	97.9%	
仙台南	平成29年度	640,508	216,382	77,779	934,669	23,316
	平成30年度	630,117	253,339	74,529	957,985	
	対前年比	98.4%	117.1%	95.8%	102.5%	
塩釜	平成29年度	252,001	95,832	55,162	402,995	2,221
	平成30年度	245,695	101,407	58,114	405,216	
	対前年比	97.5%	105.8%	105.4%	100.6%	
大崎	平成29年度	308,870	100,080	53,414	462,364	30,217
	平成30年度	305,759	131,741	55,081	492,581	
	対前年比	99.0%	131.6%	103.1%	106.5%	
栗原	平成29年度	151,586	30,784	22,521	204,891	22,090
	平成30年度	156,567	47,277	23,137	226,981	
	対前年比	103.3%	153.6%	102.7%	110.8%	
登米	平成29年度	248,803	39,126	31,815	319,744	40,730
	平成30年度	259,689	67,072	33,713	360,474	
	対前年比	104.4%	171.4%	106.0%	112.7%	
気仙沼	平成29年度	185,045	27,538	47,479	260,062	-1,236
	平成30年度	172,635	38,343	47,848	258,826	
	対前年比	93.3%	139.2%	100.8%	99.5%	
石巻	平成29年度	437,746	117,569	85,080	640,395	71,736
	平成30年度	419,510	199,273	93,348	712,131	
	対前年比	95.8%	169.5%	109.7%	111.2%	
仙南	平成29年度	328,968	85,068	102,732	516,768	8,429
	平成30年度	331,376	88,720	105,101	525,197	
	対前年比	100.7%	104.3%	102.3%	101.6%	
宮城県連	平成29年度	4,320,788	1,454,648	712,381	6,487,814	144,347
	平成30年度	4,179,290	1,729,318	723,555	6,632,163	
	対前年比	96.7%	118.9%	101.6%	102.2%	

(注) 四捨五入の関係で、各欄の合計・増加・減少額は一致しない。

#### 4. ビッグハート・ネットワーク実績報告

(大同生命保険(株)、A I G損害保険(株)資料より)

「ビッグハート・ネットワーク」とは法人会の役員・会員企業の皆さまから、経営者大型総合保障制度未加入企業及び追加加入企業をご紹介いただく紹介運動です。

ご紹介により制度をご採用いただいた場合、ご協力者に対して受託会社である大同生命よりお礼が贈呈されるほか、「会員企業の皆さまの紹介が社会貢献につながる」というコンセプトに基づき、収益の一部を社会貢献として支援しております。

平成30年度のビッグハート・ネットワークによる被災地支援の状況については以下のとおり。

##### 《 復興・振興支援寄付金内訳 》

###### 宮城県

名取市（仙台南法人会）	4月	7日	300万円（さくら等植樹）
塩竈市（塩釜法人会）	6月	8日	100万円（図書）
気仙沼市図書館（気仙沼法人会）	7月	25日	100万円（図書）
栗原市（栗原法人会）	12月	21日	100万円（寄付）

平成31年度においても被災地支援を継続し、具体的な支援先は、今後該当県連と受託会社との協議により決定することとしている。